

2022.12.27

日本海ガス株式会社

原料費調整（スライド）制度に基づく2023年2月のガス料金について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて弊社では、原料費調整制度に基づいた都市ガス従量料金単価の調整を、下記のとおりとさせていただきます。ご了承くださいましたので、お知らせいたします。

敬具

記

- 「原料費調整（スライド）制度」に基づき、2023年2月検針分に適用される従量料金単価を、2023年1月検針分に適用される従量料金単価に対し、1 m³あたりー30円72銭（税込）調整させていただきます。なお、2023年2月検針分に適用される従量料金単価は、政府の支援（電気・ガス価格激変緩和対策事業）で、30円/m³（税込）が値引きされています。
- 標準家庭（1か月のご使用量が21 m³）の場合、ガス料金は月額6,894円（税込）となり、645円（8.56%）お支払額が減少します。

※ 原料費調整（スライド）制度は、都市ガスの原料となるLNG、プロパンの価格変動に対応して、従量料金単価（1 m³あたりの単価）を、毎月見直す制度です。

今回の料金の算定基準となる2022年9月～2022年11月のLNG、プロパンの平均原料価格を2022年9月～10月の貿易統計確報値および2022年11月の貿易統計速報値を基に算定しますと、平均原料価格は150,370円/t となります。2023年1月検針分のガス料金調整額を算定した2022年8月～2022年10月の実績平均原料価格に比べ、今回の調整額の算定基準となる2022年9月～2022年11月の実績平均原料価格は、トンあたり800円下降することに加え、政府の支援により、30円/m³（税込）が値引きされていますので、料金調整は上記のとおりとなります。

電気・ガス価格激変緩和対策事業の詳細につきましては資源エネルギー庁「電気・ガス価格激変緩和対策特設サイト」をご覧ください。

[\(https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/general/\)](https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/general/)

●2023年2月検針分に適用されるガス小売供給約款料金（消費税等相当額を含みます。）

2023年1月検針分の従量料金単価に対して、-30.72円の調整となります。

料金表	1か月の 使用量	基本料金 (1か月あたり)	従量料金単価 (1 m ³ あたり)	
			2023年2月	2023年1月
A	0 m ³ から 10 m ³ まで	976.80 円	314.08 円	344.80 円
B	10 m ³ を超え 170 m ³ まで	1,593.46 円	252.41 円	283.13 円
C	170 m ³ を超え 500 m ³ まで	4,690.18 円	234.19 円	264.91 円
D	500 m ³ を超える	10,674.18 円	222.23 円	252.95 円

※基本料金は変わりません。

※基本料金、従量料金単価とも消費税等相当額を含んでいます。

※2023年2月の従量料金単価は、政府の支援により、30円/m³（税込）が値引きされています。

●2023年2月検針分 お客さまへの影響額

標準家庭（1か月のご使用量が21 m³）の場合

2023年2月適用料金 (a)	2023年1月適用料金 (b)	増減(c) (a) - (b)	増減率 (c) / (b)
6,894 円	7,539 円	-645 円	-8.56%

1. 上記の料金は、いずれも消費税等相当額を含む1か月の料金です。

2. 「標準家庭」のガス使用量は日本海ガスの家庭用のお客さまの2016年～2020年の月平均使用量です。

●平均原料価格（円/t）および従量料金単価調整額（円/m³）

	2022.9～2022.11	2022.8～2022.10	基準平均原料価格
LNG平均輸入価格(貿易統計値)	152,010	152,790	42,480
プロパン平均輸入価格(貿易統計値)	96,380	97,440	39,600
平均原料価格(LNG換算)	150,370	151,170	42,520

■2022年9月～2022年11月の平均原料価格の算定

$$\begin{aligned}
 \text{平均原料価格} &= \text{LNG平均輸入価格} \times 0.9645 + \text{プロパン平均輸入価格} \times 0.0390 \\
 &= 152,010 \text{ 円/t} \times 0.9645 + 96,380 \text{ 円/t} \times 0.0390 \\
 &= 150,372.465 \text{ 円/t (10円未満四捨五入)} \\
 &= \underline{150,370 \text{ 円/t}}
 \end{aligned}$$

■原料価格変動額の算定

$$\begin{aligned}
 \text{原料価格変動額} &= \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格} \\
 &= 150,370 \text{ 円/t} - 42,520 \text{ 円/t} \\
 &= 107,850 \text{ 円/t (100円未満切捨て)} \\
 &= \underline{107,800 \text{ 円/t}}
 \end{aligned}$$

■従量料金単価調整額(1 m³あたり)の算定

$$\begin{aligned}
 \text{従量料金単価調整額} &= \{ \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times 0.082 \times (1 + \text{消費税率}) \} - \text{政府の支援による値引き} \\
 &= \{ 107,800 \text{ 円} / 100 \text{ 円} \times 0.082 \times 1.10 \} - 30 \text{ 円} \\
 &= 97.2356 - 30 \\
 &= \underline{67.23 \text{ 円/m}^3}
 \end{aligned}$$

※原料価格変動額100円につき従量料金単価を0.0902(0.082×1.1)円調整します。

※調整額がプラスの時は少数点第3位以下を切捨て、マイナスの時は少数点第3位以下を切上げます。

※政府の支援により、30円/m³（税込）が値引きされています。

	2023年2月	2023年1月	増減
調整額(円/m ³ ・税込)	+67.23	+97.95	-30.72

以上